子沢山も困るが

人工中絶は危ない！

家計 家族画 地域をつくろう

〝家族計画〟という言葉は、最近使われるようになりましたが、一体どんなことでしょうか。現在私たちは、家庭生活のすべての面で、計画的な生活をし、又ごく簡単なものを買うにも、あゝでもない、こうでもないと考えてから決めています。ところが私たちの家庭の、将来の幸福に一番重大な影響のある〝子供を産む生活〟の面では、大変無計画であり、又なげやりであるようにさえみえるのはどうしたことでしょうか。これは一つには、昔から家庭で性の事を真面目に話したり聞いたりすることは、恥づかしいことだと誤つて考えられた結果、正しい性の知識をもつことが、母体の健康や家庭の幸福に、重大な影響をもつことを見のがしてしまつたからではないでしようか。

☆……

現在の社会で、私たちが、健康で文化的な家庭生活をするためには、家族計画の意味とその方法を正しく知ることはどうしても必要です。家族計画というのはみんなが進んで健康で文化的な家庭をつくるために、受胎調節の方法を応用して生みたい時に生みたいだけの子供を生むことです。そして現在から将来にわたる幸福な家庭生活の基礎を設計することです。

☆……

面倒臭いからと云つて、この方法を行わないために、妊娠してから人工中絶をされる数が、本県でも年に約五万くらいあります。お腹の子供を手術して殺すことを、どの御婦人でも好んでされるわけでもないでしようが、昔のように〝子供は天のさずかりもの〟として、そのまゝ産んで育てる余裕もないからでしよう。ところがある統計によると、この中絶によつて千人に二人が死亡し、又二十六人は出血、腰痛、その他の具合の悪いことが術後まで残るようですし、一層具合の悪いことには、手術は無事済んでも、一年以内に再び妊娠する人が半数以上もあるといわれています。又一人で年に数回も中絶の手術を受ける人も稀ではありません。その結果もう再び妊娠しないように男の輸精管又は女の輸卵管を結ぶ手術をする方が、最近ふえてきたようです。この手術は、現在のところ一ぺん行つたら、まず永久に妊娠能力をなくしてしまい元に返すことができませんから、後で後悔しても間に合いません。自分がこの手術を受けてよいかどうか、最初に十分慎重に考えてかゝる必要があります。もともとこの手術は、悪い遺伝質をもつている人が、子孫にその悪質を遺伝しないために行われたり、又は結核その他の病弱な母体を、妊娠によつて病気が悪くなることを防ぐため止むを得ず行うものであります。昭和二十六年の優生保護法改正の結果、人工妊娠中絶が比較的容易に行えるようになつたので、これが非常に沢山行われ、その結果日本中の母体の健康を相当に害する事が分つて来ました。そこで国としても、この数年来、家族計画の普及に、予算上その他で相当に力を入れているわけです。

☆……

そのやり方としましては、各保健所に設置された優生保護相談所を、管内の家族計画指導に十分働かせるほかに、助産婦を教育して受胎調節実地指導員（県下に約千人）とし、県民の皆さんに個人指導をさせ、又医師、助産婦、保健婦、薬剤師などに、あらゆる機会をとらえて口頭で指導してもらうようになつています。このほかに、市町村や各種の事業場などの地域職域で、家族計画の組織をつくつて、皆で実行していたゞく考え方もあります。現在この地域組織としては、長洲町腹栄、託麻村、上松求麻村、天草郡松島町などで、婦人会などを中心に、着実に実施されています。この外に、貧困者でこれを希望する人達の多い地区に器具、薬品を無料又は半額で配給する特別地区として、山西村、大津町、八代市田中町、人吉市、天草郡五和町などの五ケ所に実施されて、皆さんに喜んで実行されています。なお職域の組織としては、水俣の日窒、八代の十条製紙その他に実施されつゝあります。ところで熊本県は、食糧に不安がないせいか、又は他の理由からか知れませんが、この事業が県、市町村ともに九州又は全国の各県にくらべて非常に遅れていることは、たいへん残念なことです。

☆……

問題を母体保護という点に限つて考えますと、現在熊本県の婦人が、一万人お産をすると、その中の十六人が死ぬような統計が出ています。これは、現在より衣食住や医薬品の状態がはるかに悪かつた昭和二十二年の、一万人について二十人の死亡率にくらべて、大してよくなつていません。このことを、結核の死亡率が、昭和二十二年の人口一万対十七から、昭和三十年の人口一万対五に減つたことにくらべると、妊婦保護の改善の必要が分ります。これは無計画な出産や中絶をくりかえして、母体が弱つていることを示すものです。このほか、家庭の若い奥さんが、多少とも妊娠恐怖の気持で、不安な毎日を送つていることを考える時、正しい受胎調節の方法による家族計画を、なるべく早く県民の皆さんにお伝えすることが、大変必要だと思われます。皆で相談して、できるだけ早く、保健所を中心に家族計画の地域組織を作りましよう。そして毎日不安のない健康で明るい家庭生活の基礎を作らうではありませんか。

（公衆衛生課）

企業経営に聴心器を

今日のように変動のはげしい経済界に荒波の中では、中小企業や商店はもとより、大企業にいたるまで「企業経営の合理化」は緊急の問題です。

だが一口に合理化といつても、うんと金をかける設備の改善は考えられますが、経理方法の合理化、設備、人員の配置の適正化、店頭照明や陳列棚の配列の改善などは、案外おろそかにされています。

こういう点について「企業」全体に聴心器を当てゝ、合理的の急所をさぐり処方箋を書いてくれる「企業のお医者さん」がいわゆる「企業診断員」です。いま県下にはこの診断員が十六名（県職員八名、民間人八名）いるほか公認会計士多数が県の委嘱をうけて活躍しています。

企業のお医者さん

誕生した企業診断協会

この成績をよりよくするためには、診断員相互のつながりを密にし、一そう研究を続けて能力の向上をはかるため、去る二月中旬「熊本県企業診断協会」が設立されました。その構成メンバーも、登録診断員の外に準会員（登録希望者）賛助会員（会社、金融機関、経営者）を加えており、今後は企業診断制度の普及の仕事にまでも乗り出そうとしています。

一方、全国的な組織として、社団法人「中小企業診断協会」があつて、中小企業庁の指定団体として、民間診断員の養成やあつ旋、指導を行つています。この企業診断制度は、もともとアメリカに発達してきたもので、あちらでは民間にこのような組織があり、一つの職業として活躍しています。わが国でも今後は新しい職業分野として普遍化してゆくものと思われます。

本県の協会はまだ発足したばかりですが、わずかな診断員で、県下の企業経営の合理化に大きな役割をつとめています。

この協会の趣旨に御賛同の方は、ぜひ県商工課内の協会に御連絡下さいますようお願いします。

（熊本県企業診断協会）

診断うけて経営合理化へ

県ではこれまで企業経営者の希望に応じて、一切無料で企業診断を行つてきましたが、その件数も、会社・工場が月平均七～八件、商店が七～一〇件にものぼつておりこれからもどしどし増加してゆく見こみです。

診断にいる日数は会社・工場が大体三日間、商店が一日から二日間くらいで、診断を受けて、そのとおりの改善を行つたら、生産があがり、売上げもうんと増加したとか、原料費が大巾にへつたとか非常に大きな効果をおさめています。

さア国体だ！準備を急ごう！

昭和35年の 第14回 国民体育大会を本県に招くことは、全県民の熱望として、いよいよ実現の見通しがつきました。

県では従来の誘致期成会を準備委員会に切りかえ、事務局をおいで活潑な活動をはじめました。県民の皆さんもこぞつてご協力ください。